

事務事業評価表 平成25年度

政策 明日につながる産業の振興  
 施策 商業の振興  
 基本事業 施策の総合推進

事業名 **食を軸とした観光誘客・地場産品販路拡大事業**

[0958]

部名	経済部	事業開始年度	平成23年度	実施計画事業認定	非対象
課名	商工労働課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>中小企業者</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>販路拡大による市内中小企業の経営基盤の安定 観光客誘客による経済活動の振興、さらにはバイヤーとの繋がりによる地場産品の掘り起こし・高付加価値化を図りながら経済活動の活性化及び雇用創出や税収増加などの効果を図る。</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>北海道や北海道貿易物産振興会が実施するマーケティング支援を最大限活用し、地域内・地域外での積極的な地場産品の販売戦略等を江別市が関係団体等と連携しながら推進する。また、地場産品の販売にあわせて江別の観光プロモーションを行なうことにより、観光客誘客促進などにつなげる。</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度当初
対象指標1	中小企業所数	所	0	3,584	3,584	3,584
対象指標2	観光協会会員数	会員	0	168	179	180
活動指標1	道外物産展 催事出店企業数	社	0	6	2	5
活動指標2	観光協会補助金額	千円	0	1,294	1,287	1,553
成果指標1	道外出展企業数	社	0	6	2	5
成果指標2	観光入込客数	人	0	749,900	845,600	800,000
単位コスト指標			0			
事業費計 (A)		千円	0	555	517	682
正職員人件費 (B)		千円	0	1,204	2,405	2,417
<b>総事業費 (A) + (B)</b>		<b>千円</b>	<b>0</b>	<b>1,759</b>	<b>2,922</b>	<b>3,099</b>

費用内訳	
24年度	報償費 98千円、旅費 48千円、使用料及び賃借料 5千円、負担金 補助及び交付金 366千円

## 事業を取り巻く環境変化

事業開始背景	現在、安心安全な道産食品への需要の高まりが見られる事から 機を逸することなく、江別産品を道内外、特にマーケットの大きい首都圏へ発信する機会を求められているため、食を軸とした地場産品の販路拡大を図る。 併せて観光プロモーションを実施することにより観光客の誘客を図る。	事業を取り巻く環境変化	
--------	---	-------------	--

## 24年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・  
根拠は？

多少のリスクを負っても販路を拡大したいが資金的、人的等の理由で実現できない意欲的な市内中小企業に対しては江別市が中に入り支援していくべき。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・  
根拠は？

道外の都市との経済交流、物産展等を通じた全国百貨店とのネットワーク構築により、販路拡大のみならず、観光の誘客、企業誘致などの可能性も膨らみ、貢献度は大きい。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・  
根拠は？

北海道産品取引商談会による商談機会の創出や、北海道の物産と観光展の出展、道産品セレクトショップへの出品支援など、地域内外を問わず積極的な地場産品の販路拡大を行い、一定の成果をあげている。

(4)成果が向上する余地(可能性)は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小・なし

理由・  
根拠は？

道内外への物産展、商談会等の出展を希望する事業者の多くが販路拡大に向けて事業展開しており 今後も地場産品販路拡大の余地は十分にある。

(5)現状の成果を落とさずにコスト(予算+所要時間)を削減する新たな方法はありませんか？(受益者負担含む)

- ある
- ない

理由・  
根拠は？

現時点では道内外への販路拡大を望んでいるにもかかわらず、商品の高付加価値化や販路拡大のノウハウが不十分な市内の小規模企業や個店が多く、行政による支援が必要な時期であるが、事業が軌道に乗った場合、徐々に民間主導に移行することは可能と思われる。